

米ドル円の見通しについて

<引き続き量的緩和策継続を決定>

7月31日に発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明によると、米国経済は緩やかに回復しているものの失業率は依然高い水準にあることなどから、引き続き量的緩和策を継続することが決定されました。

注目が高かった量的緩和策縮小時期についての明示はなく、①月間850億米ドルの資産購入は当面継続、②仮に資産購入政策が終了しても雇用の最大化と物価安定にむけ相当の期間は極めて緩和的な金融政策を維持する等が示されました。

<米国経済は緩やかに回復>

米国経済は7月31日に発表された4-6月期GDP成長率(+1.7%)に見られるように、引き続き緩やかな回復過程にあります。ただし、FOMCの声明で指摘されたように、6月の失業率は7.6%と政策目標である6.5%に到達するには相応の時間を要すると想定されます。

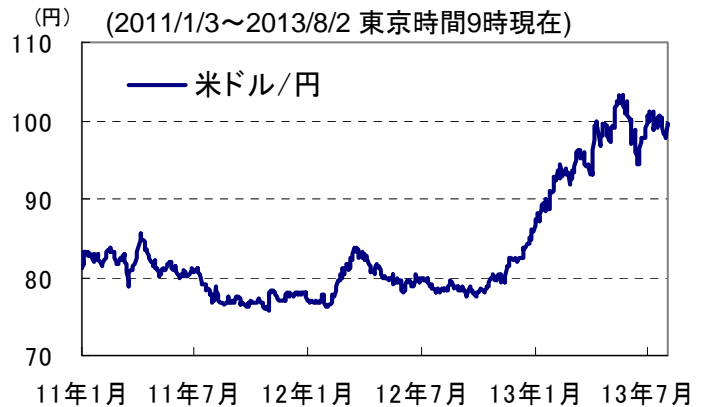
8月2日(東京時間深夜)には、7月の失業率が発表されるものの事前の調査・予想では7.5%前後と、引き続き金融政策による景気下支えが必要との認識が追認されるものと予想されます。

<米ドル円は円安/米ドル高の見通し>

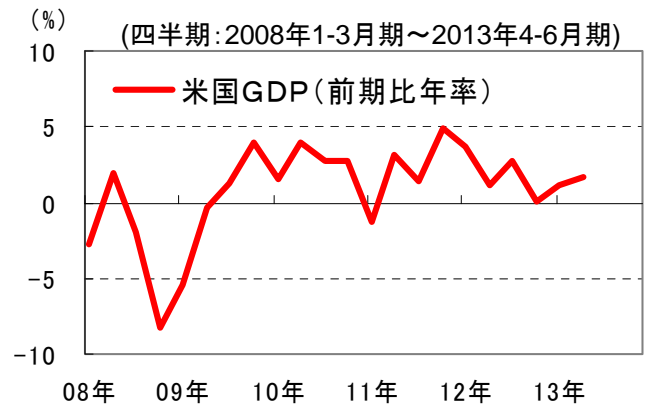
FOMCの声明が示された後、米ドル/円は98円台前半から97円台後半へとやや円高/米ドル安方向に展開する場面があったものの、その後発表された7月の米ISM製造業景況感指数が55.4となり、景況の改善・悪化を判断する節目となる50を上回ったことなどから8月2日(東京時間9時)には99.43円と前日より円安/米ドル高で推移する展開となっています。

日本の金融緩和策も当面継続すると予想されることから、短期的に円高/米ドル安傾向が見られる局面があったとしても、中長期的には緩やかに円安が進むと予想しています。

<米ドル円の推移>



<米国GDPの推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会